

II 自由論文

非行からの立ち直り（デシスタンス） に関する要因の考察

——少年院出院者に対する質問紙調査に基づいて——

只野智弘

仙台少年鑑別所／前法務総合研究所

岡邊 健

京都大学

竹下賀子

法務総合研究所

猪爪祐介

法務総合研究所

〈要旨〉

近年、欧米において、犯罪や非行からの立ち直り（デシスタンス）に多くの関心が寄せられている。しかしながら、本邦では、犯罪や非行からの立ち直り過程に関する実証的研究はほとんど行われていない。本研究の目的は、日本の男子少年院からの出院者103名のサンプルデータを用いて、非行からの立ち直りに関する要因を調査することである。書面による調査への参加同意が得られた被験者は、出院後1年半から2年間の追跡調査を受けた。45名（43.7%）は再非行が認められた一方、58名（56.3%）は、調査期間中の犯罪や非行が認められなかった。再非行群に比べて、デシスタンス群は、自信、希望、目標指向性といったポジティブな認知的要因において、有意に高い得点を示した。これらの知見は、過去の研究や実務家の経験と一致するものである。本研究は、いくつかの研究上の限界はあるものの、犯罪や非行からの立ち直り過程に焦点を当てた本邦における最初の実証的研究の一つであり、本研究領域に大きく寄与するものである。刑事司法の実務に対する示唆や更なる研究に向けた方向性について論じた。

キーワード：デシスタンス，少年院，ポジティブな認知的要因

1 はじめに（デシスタンス研究の意義）

デシスタンス（desistance）研究とは、犯罪や非行からの離脱や立ち直りを研究対象とする犯罪学の一領域である。

伝統的な犯罪学における研究は、主に、いかにして犯罪や非行が起り、またそれが繰り返されるのかを問い、その説明のための犯罪原因につい

て分析し、理論を構築してきた（例えば、Williams & McShane (1988=1997)）。こうした伝統的な犯罪学の理論は、その構築過程から必然的に、個人や環境のネガティブな側面やリスクとなる部分に焦点を当てる傾向がある。これに対し、デシスタンス研究は、犯罪学の中では比較的新しい研究領域であり、いかにして人が犯罪や非行を

繰り返さなくなるのかを問い、その要因を分析対象としており、その研究上の関心から必然的に、個人や環境のポジティブな部分に焦点を当てる。近年、欧米を中心に多くのデシスタンス研究が行われ、知見が積み重ねられており（守山 2006; Kazemian & Farrington 2010）、これまで十分に光が当てられてこなかった、人が犯罪や非行から離脱する過程で何が生じているのかを明らかにし、刑事司法領域の処遇や施策に新たな切り口を与えるものとして注目されている（Farrington 2007; 津富 2009）。本邦においても、犯罪対策閣僚会議が2012年7月に決定した「再犯防止に向けた総合対策」において「刑務所出所者等のうち、再犯をしなかった者について、更生することができた要因等の調査研究を検討する。」とされており、刑事司法領域における処遇や施策を検討する上で、デシスタンス研究が重要な知見をもたらすものであるとの認識が広がりつつある。

2 先行研究

(1) デシスタンス研究における諸問題

デシスタンス研究は、その重要性がかねてから認識されていながら、犯罪の開始や持続、繰り返し等に関する研究に比べて研究が進んでおらず、判明していない部分が多いという指摘が繰り返しなされている（Bushway et al. 2003; Laub & Sampson 2001; Farrall & Bowling 1999）。日本に目を向ければ、デシスタンスに関する論考や欧米における研究動向の紹介（明石 2015; 平井 2016）は散見されるものの、一定数のサンプルについて行われた実証的研究は皆無と言ってよい状態である。

このような状況の一因として、デシスタンス研究の実施に伴う困難が大きく影響していると考えられる。Laub & Sampson (2001) は、デシスタンス研究についての諸問題を、概念 (Conceptual)

tual)、定義 (definitional)、測定 (Measurement) の3つの側面から整理している。そこで、この枠組みに沿って、以下、デシスタンス研究における主要な問題点を述べる。

① 概念の問題

〔再犯研究との違い〕まず、研究対象そのものである「デシスタンス」という概念がどのようなものであるかを整理する必要がある。デシスタンスは、「再犯」や「再非行」といった、ある時点における明確な事象としてとらえられる概念ではない。例えば、再犯であれば、ある個人が何らかの犯罪を起こしたとして、その時間的に後に発生した犯罪に関し、再逮捕や再度の有罪判決、矯正施設への再入所などを指標とすることで、具体的に把握することが可能である（「再犯」概念に関する固有の問題については、Ostermann et al. (2015) や法務総合研究所 (2016) を参照）。しかし、Maruna (2001=2013) が「犯罪からの離脱は、犯罪学者にとって不慣れな従属変数である。なぜなら、それは起きるできごとではなく、むしろ、ある種のできごと（この場合は、犯罪）の不在が継続していることだからである」（Maruna 2001=2013: 32）と指摘しているように、デシスタンスは、ある瞬間に生じる出来事 (event) ではなく、ある期間を通じて進行・維持される過程 (process) である。そのため、しばしば再犯研究で二値の従属変数として設定される「再犯有無」の「再犯無し」を持ってデシスタンス研究の指標とできるのではないかと、いう素朴な考えは誤りである。Lattimore et al. (1997) は、1980年代にカリフォルニアで仮釈放された青年の死亡状況を調べ、反社会的集団への所属歴や薬物犯罪歴のある者の死亡率が高いことを示し、再犯の高リスク群には死亡する者が多いこと、そうした者は再犯研究では再逮捕や再度の有罪判決、再度の

収容がなされていないことをもって「成功」(successes)とカウントされ、その実態が無視されてきたと論じている。このように、再犯したか否かのみを従属変数とした再犯研究の枠組みにおいては、追跡期間中に再犯がなく死亡した者や、あるいは重大な疾病等により再犯が不可能な者、さらには再犯が顕在化していない者も、「再犯無し」に振り分けられるおそれがある。しかし、デシスタンスは当然、そのような者を含む概念でない。少なくとも一定の期間再犯がないことに加え、再犯が生じていない理由が、犯罪からの自発的・積極的な離脱によるものであると、その状態に照らして判断可能であることがデシスタンスの過程にある者とみなすためには必要であろう。

〔犯罪の停止との違い〕類似の議論として、犯罪の「停止」と「デシスタンス」を、概念上、区別してとらえるべきことを主張する研究者は少なくない。例えば、Laub & Sampson (2001)は、犯罪の停止を結果 (outcome)、デシスタンスをその原因 (cause) として、切り離して考えるべきであり、デシスタンスのプロセスの進行が、犯罪の停止を維持するととらえるべきであると主張している。また、McNeill & Maruna (2007)は、デシスタンスを2段階に区別し、第1のデシスタンスは犯罪行為の減少や犯罪経歴における犯罪の停止期間であり、第2のデシスタンスは犯罪の停止から更に進んだ、新たな社会的役割やアイデンティティの獲得であるとしている。両説の違いは、犯罪や非行が生じなくなるという結果をデシスタンスの到達点と見なすか、それ以上の、より社会的に望ましい状態に到達することも含めてデシスタンスを捉えるか、などといった要求水準の相違を反映しているといえるが、いずれにせよ、デシスタンスという概念は、少なくとも「一定期間の犯罪や非行の不在に向社会的な状態を伴うもの」として捉えなくてはならないと言えよう。

〔デシスタンスの起点について〕Farrington (2007)は、犯罪経歴研究の枠組みにおいて、ある期間における個人の平均的な犯罪生起確率を分析の対象とするのであれば、「たった一回しか犯罪が観測されていない者を含め、全ての犯罪者について終結を研究するのは意味がある」(Farrington 2007: 129)と述べている。しかしながら、Laub & Sampson (2001)は、重要な概念的問題の一つとして、「デシスタンスが一つの犯罪の後に生じうるものなのか?」(Laub & Sampson 2001: 6)と問うている。例えば、これまで犯罪経歴が全くない者が20歳直前に一度、自転車盗や万引きなどの軽微な非行で検挙され、その後全く犯罪を起さなかったとして、これをデシスタンス研究の対象とするか否かという問題は検討する必要がある。Kazemian (2007)も、「機会的」な犯罪者を分析に含めることは、分析結果に影響するため、区別すべきことを提言している。これらを勘案すると、デシスタンス要因を検討するためには「デシスタンスは、犯罪の頻度や重大性がある程度の閾値に達した者について研究されるべきである」(Laub & Sampson 2001: 10)との指摘を踏まえつつ、対象者を選定することが妥当と考えられる。

② 定義の問題

概念上の問題を整理した上で、実証的な研究を実施するためには、デシスタンスを具体的に定義する必要がある。しかし、Laub & Sampson (2001)は、いくつかのデシスタンス研究の定義に触れ、曖昧・恣意的である研究や、明確に定義がなされていない研究が散見されることを指摘している。Kazemian (2007)は、デシスタンスについての14の先行研究について、各研究上の定義を整理し、その多様性から、結論の比較や一般化についての問題が生じていることを指摘している。それゆえ、デシスタンスを定義するに当たっ

ては、なぜそのような定義付けを行ったかを明示するとともに、定義自体も、客観的な基準に基づいて判断できる明確なものとして設定する必要がある。

③ 測定の問題

デシスタンスの測定については、主に追跡期間の問題が指摘されている。Farrington (1986) は、「5年や10年、犯罪が無い期間があっても、犯罪が終結したことの保証にはならない」(Farrington 1986: 201) と述べている。例えば、ある個人が二度と犯罪や非行を起こさないことを証明するためには、その個人の人生の全ての時間（つまり死亡時点まで）を追跡しなくては証明にならない。このことは、単に追跡期間を延長するだけでは、デシスタンスを研究することにはならないことを意味している。一方、1日や2日程度、犯罪を起こさない期間があったとして、これをデシスタンスと呼ぶことはできない。これは概念にも関連する問題だが、「短期間の犯罪の不存在」とデシスタンスは区別されなくては行けない。その区別のための一つの条件として、ある程度、犯罪からの離脱を維持しているとみなしうる程度に妥当な期間の経過がデシスタンス研究には必要である。どの程度の期間が最低限必要かという指針を示した先行研究は無いが、犯罪学におけるフォローアップ期間は「たいていは、比較的短く、6月から1年もしくは2年」(Laub & Sampson 2001: 9) であり、Kazemian (2007) の整理した14の研究におけるフォローアップ期間の下限は1年であることも踏まえれば、少なくとも1年以上の期間の追跡は必要不可欠であろう。

(2) デシスタンスに関連する要因

先述のように、これまでのデシスタンス研究においては、個々の研究者が様々なデシスタンスの

概念・定義・測定について独自に検討した上で調査研究が行われている現状があり、それぞれの研究がデシスタンスをどのようにとらえているのかを踏まえた上で結果を解釈することが重要である。とはいえ、デシスタンス研究は1970年代頃から現在まで多数の研究が行われ（守山 2006）、それらの積み重ねにおいて繰り返し確認され、研究者間である程度の合意が形成されてきたデシスタンス要因が存在する。例えば、Kazemian & Farrington (2010) は、多数のデシスタンス研究を吟味し、デシスタンス要因について得られている知見について、社会的要因、認知的要因及びそれらの相互作用という観点から整理している。社会的要因を具体的に挙げると、仕事・雇用、異性との交際や結婚、日常生活上の習慣、家族や学校とのつながり、同僚・仲間関係等である。認知的要因とは、例えば、更生への意欲や決意、向社会的価値観の発達、他者への配慮、アイデンティティの変化、楽観性や将来に対するコントロール感、セルフコントロール等である。他方、Farrington & Hawkins (1991) はデシスタンスの予測因がライフコースの時期ごとに異なりうることを主張しており、Sampson & Laub (1993) も、類似の考え方としての年齢段階理論を提示している。これらは、ライフコースの段階ごとにおける犯罪・非行要因やデシスタンス要因の違いを主張するものである。この観点に立てば、デシスタンス要因は対象者の年齢層や性別などによっても区別して検討することが重要であると言える。

また、ある程度の規模を有する縦断的研究は、少年から30歳代頃までの成人を対象とした研究が多い。例えば、Mulvey et al. (2010) は、フィラデルフィア及びフェニックスで少年裁判所に係属した1,119人の少年について3年間の追跡調査を行い、その結果として調査対象者が①非行頻度低——維持、②非行頻度低——非行減少、③非行

傾向維持, ④非行頻度高——非行減少, ⑤非行頻度高——維持, の5つのタイプのグループに分けられることを見出している。これらのグループを区別する要因として, 社会的(属性的)要因としては年齢, 人種, 反社会的行動歴, 不良交友, 父親の犯罪歴, 物質乱用を挙げている。認知的要因としては将来展望を, これに加え, 特に④と⑤の群を区別する特徴として, 自己統制力を挙げている。

また, Maruna (2001=2013) は, イギリスのリバプールにおいて, 65人(男性55人, 女性10人)の元受刑者を追跡し, インタビュー調査を行った。インタビューの時点で少なくとも1年以上犯罪から離脱しており, 今後も犯罪をするつもりがないという意味を示した者を離脱群(30名, 平均年齢30.7歳), 犯罪を続けている者を持続群(20名, 平均年齢30.6歳)として分類し, 対象者から語られたナラティブを分析した。その結果, 離脱群の特徴として, 過去の犯罪等の問題の原因は環境等の外的な要因に原因帰属しつつ, 過去の過ちが現在の自分にとって役立つもので, 必要なものだったと解釈し, 現在の自分につながるものと捉えていることが明らかになった。

3 本研究の目的

(1) 目的

以上のように, 欧米ではデシスタンスについての研究が積み重ねられているが, 本邦においては, デシスタンスについての一定の規模による実証的研究が乏しい。Moffitt et al. (1995) や, Farrington & Loeber (1999) によれば, 犯罪のリスクファクターの多くは国家が異なっても共通しているとされているが, デシスタンスの要因についても同様であるかについては, 本邦では参照に足る知見が乏しいため, 欧米における先行研究の知見と比較検討することもできない。このよ

うな状況において, 本邦においても, 犯罪・非行を起こした者が, どのように立ち直っていくのか, また立ち直りの過程にある者がどのような特徴を備えているのかについて, 実証的な研究を実施することは, 本邦の刑事司法領域における処遇や施策に新たな切り口を提供するものと考えられる。

そこで, 本邦におけるデシスタンス研究の端緒として, 本研究¹⁾においては, 先行研究も多く, ライフコースの早期段階でもある少年期の者, すなわち少年院に入院した者を対象とし, 少年院出院後の状況について追跡調査を行い, デシスタンスの過程にある者と再犯に至った者とを比較することで, 少年院出院者のデシスタンス要因について検討することを目的とした。少年院出院者を対象としたのは, 少年院に入院する者が家庭裁判所における終局処理人員の約3%程度であり(最高裁判所事務総局 2013), Laub & Sampson (2001)の指摘する, 非行性の進捗について一定の閾値に達している者とみなせるためである。

(2) 本研究におけるデシスタンスの定義

本研究においては, 先述の概念・定義・測定上の問題を踏まえ, デシスタンスを「少年院出院後, 約1年半からおおむね2年間の間²⁾, 少年院再入院が認められず, かつ, 明確な更生意欲が認められたこと」と定義した。期間については, デシスタンス研究の中では短い部類に属するが, 前述の「再犯防止に向けた総合対策」や, Kitchen et al. (1977)の研究などにおいて, 施設釈放後の再犯リスクが高い期間が約「2年以内」と指摘されていることに鑑みれば, これに近い期間においてデシスタンスの状態を維持していることは, 十分に犯罪や非行からの離脱の過程にあると評価できると考えられる。少年院再入院が認められないことを指標とした理由は, 研究の設計上, 確実に把握が可能であることに加え, 少年院出院者を対

象としているため、再び同程度の処分を受けていないことをもってデシスタンスとみなすことに一定の妥当性があると考えたためである。

4 調査の方法

(1) 調査対象者

2013年1月1日から同年3月31日の間に全国の少年院を出院した者(872名;男子788名,女子84名,以下「出院者」という。)

(2) 調査方法及び分析対象者

調査対象者のうち、出院時に調査に同意した者374名に対して、郵送による自記式の質問紙調査を行った。2014年6月に調査票を送付し、同年10月末までに社会内で調査に回答した者は72名(男子60名,女子12名,平均年齢18.1歳,年齢のrange: 15-22歳)であった。また、法務省矯正局及び全国の少年院の協力の下、調査対象者のうち、少年院に再入院した者については、2014年12月20日から2015年2月28日までの間に在院している少年院において、上述の自記式の質問紙調査を行った。その結果、少年院再入院後に施設内で調査に回答した者は46名(男子45名,女子1名,平均年齢18.5歳,年齢のrange: 17-20歳)であった³⁾。これらのうち、女子についてはサンプルサイズが少ないことから、今回の分析からは除外した。

さらに、前記の定義に従ってデシスタンス群を選出するに当たり、「更生意欲」については、法律違反を犯した際にそこから更生しようという意欲を測定する項目(Bottoms & Shapland 2011)を邦訳したものを用いた。法律で禁じられているような「悪い」ことをしたことがあるかを「はい」、「いいえ」で回答させ、「はい」と答えた場合に、そのような行動に対して「すでにやめており、今後もすることはない」(4点)、「まだやめていな

いが、絶対にやめるつもりだ」(3点)、「やめようと思っているが、やめられるかどうか自信がない」(2点)、「やめるつもりはない」(1点)の4件法で尋ねた。当然のことながら、本項目への回答のみをもって、出院後の更生に向けて回答者が置かれている状況や更生に向けた内省の機微を把握することは困難であるものの、本項目において3点以上の者は、更生の意欲を調査回答として明示している点で、2点以下の者とは明らかに異なると考え、3点以上の者を本研究の定義に沿うデシスタンス群とした。定義に沿ってデシスタンス群を抽出するため、社会内で調査に回答した男子60名のうち、更生意欲が2点以下の者及び欠損していた者(2名)を除外し、58名(4点54名,3点4名)を本研究におけるデシスタンス群として選定した。

以上の結果、最終的な分析対象者は、男子103名(デシスタンス群58名,再入群45名)となった。

なお、デシスタンス群と再入群の特徴を用いて比較分析するにあたり、同様の調査項目に対して同年代の一般青少年がどのような傾向を有しているのかについて参考値として把握しておくことは、調査結果の解釈に資すると考えられる。そこで、全国の満16歳以上の少年800名を住民基本台帳等に基づく層化二段無作為抽出法により選定し、少年院出院者と同様の郵送調査を行った。その結果260名(男子120名,女子140名,平均年齢18.6歳,年齢のrange: 16-22歳)から回答を得た。このうち、男子120名の回答を参考値として集計した⁴⁾。

(3) 調査内容

① 基本的背景

少年院入院時の公的記録から得られる範囲で、非行性についての基礎的情報として、少年鑑別所

入所回数，少年院入院回数を収集した。

② 社会的要因

就労・就学，結婚・交際，同居者（家族等）の状況：いずれも調査回答時点における状況を尋ねた。なお，少年院再入院者には，少年院再入院直前の状況についての回答を求めた。

家族関係：家族との関係について，生活様式，家族に対する感情，家族によるサポートの各面から尋ねた。家族との生活様式に関する設問として，家族との夕食頻度について，「ほぼ毎日」，「週に数回」，「週に一回程度」，「月に一回程度」，「年に数回」，「年に一回程度」，「まったくしていない」のいずれかの選択肢に回答を求めた。また，家族への感情については，「家族と一緒にいることを楽しいと思うか」との質問に「とても感じる」，「まあ感じる」，「あまり感じない」，「まったく感じない」の4件法で回答を求めた。これに加えて家族からのサポートの程度を測定するため，堤ら（2000）の地域住民用ソーシャルサポート尺度10項目から，情緒的サポートと道具的サポートに関する項目をそれぞれ2項目，計4項目抜粋し，それらの項目についての回答を合算して得点化した。得点が高いほど，家族関係からのサポートの程度が高いとみなせる。

交友関係：Thornberry et al.（1994）で用いられている周囲の友人の非行・犯罪行為について尋ねる尺度を参考に，過去1年間の友人関係を調査する項目を作成した。文化的な要因を考慮し，本邦において現実的に生じうる非行・犯罪行為として，「免許をとっていないのに，自動車・バイク・スクーターに乗った」（無免許運転），「理由もないのに，学校や仕事を丸1日さぼった」（怠学・怠勤），「自分のものでないものを，わざとこわしたり，傷つけたり，燃やしたりした（らくがきもふくむ）」（損壊行為），「勝手に入ってはいけない場所や建物に入った」（侵入行為）の4項目を設定し，

友人のうちどのくらいの人があてはまるかを，「全員」，「ほとんど全員」，「する人もしない人もいる」，「ほとんどいない」，「まったくいない」の5件法で尋ね，回答を合算して得点化した。得点が高いほど，友人の非行性の程度が高いとみなせる。

また，友人からの直接的な非行同調圧力を測定する質問として，「あなたに法律に禁じられているような悪いことをするように勧めた」を設定した。

その他，少年院を出てからの交友関係上の問題を直接的に把握する質問として，「以前の不良仲間からの誘い」及び「非行に関わらない友人を作ること（逆転項目）」を設定し，「あてはまる」，「まああてはまる」，「あまりあてはまらない」，「あてはまらない」の4件法で回答を求めた。

オランダの非行少年を追跡した調査において，好ましい友人関係を築いていることが低非行群と高非行群を分ける有効な要因の一つとして指摘されており（van der Geest et al. 2009），友人が向社会的な日常生活行動を行っていることと認識していることは改善更生に関連すると考えられる。そこで，友人の向社会性については，「学校や仕事に一生懸命打ち込んでいた」，「クラブやサークル活動に励んでいた」の2項目を設定し，これらについても友人の非行性と同様の5件法で尋ね，回答を合算して得点化した。得点が高いほど，友人の向社会的な生活の程度が高いとみなせる。これらその他，友人からのサポートの程度を測定するため，家族関係と同じソーシャルサポート尺度を用いて，友人からのソーシャルサポートを測定した。

日常習慣：「飲酒」，「喫煙」のそれぞれについて「ほぼ毎日」，「週に数回」，「週に一回程度」，「月に一回程度」，「年に数回」，「年に一回程度」，「まったくしていない」のいずれかの選択肢に回答を求めた。

③ 認知的要因

認知的要因については，先行研究を参考に，デ

シスタンスの過程にある者は過去の自己を肯定的にとらえ、自信や希望、内的統制感や目標指向性の高さ等、ポジティブな認知的要素を持ち、その一方で自己否定感や不信・孤立感といったネガティブな認知的要素は低く、非行や犯罪と結びつく要因とされているセルフコントロールの低さもうかがえないだろうという仮説を検証するため以下の4つの尺度を使用した。

時間的展望体験：井井（1994）の時間的展望体験尺度の下位尺度である「目標指向性」尺度5項目、「過去受容」尺度4項目、「希望」尺度4項目（いずれも5件法）から、因子付加量の高い順に3項目ずつ抜粋し、回答を合算して得点化した。それぞれ得点が高いほど、時間的展望体験に関する目標指向性などの程度が高いとみなせる。

内的統制傾向：鎌原・樋口・清水（1982）の18項目からなる尺度からInternal項目とExternal項目それぞれについて項目・得点相関の高い順に4つずつを抜粋（8項目、4件法）して、回答を合算して得点化した。得点が高いほど、内的統制傾向の程度が高いとみなせる。

自信、自己否定感、不信・孤立感：非行少年と保護者についての研究（法務総合研究所 2014）において用いられた質問項目を用いた。自信については「自分の努力がだんだん実ってきている」、「自分は頼りにされている」、「自分には打ち込んでいるものがある」の3項目、自己否定感については「自分は何をやってもだめな人間だ」、「自分は世の中から取り残されている」、「自分の性格がいやになる」の3項目、不信・孤立感については、「世の中には自分しか信じるものがない」、「世の中は結局金だけが頼りだ」、「心のあたたま思いが少ない」の3項目により測定し、回答を合算して得点化した。それぞれ得点が高いほど、自信などの程度が高いとみなせる。

低セルフコントロール（低SC）：「いまやって

楽しければ、後で損になることでも、たいていやる」、「私はすぐカッとするほうだ」など、自分をコントロールできないという自己統制の低さは非行への最も重要な要因であるといわれており、Gottfredson & Hirschi（1990=1996）以来、多くの文献で何度も指摘され、検討されており、実証研究でも再犯への影響力を認めるものが多い（たとえば、Piquero et al.（2007））。そこで、Grasmick et al.（1993）の24項目からなる尺度（4件法）から鈴木ら（1996）に倣い10項目を抜粋し、回答を合算して得点化した。得点が高いほど、セルフコントロールの程度が低いとみなせる。

5 調査の結果

以下の分析においては、有意水準を5%に設定した。

(1) 基本的背景

年齢（調査回答時点）：デシスタンス群の平均年齢は18.02歳（SD=1.57）、再入群の平均年齢は18.47歳（SD=1.06）であり、年齢に有意な差はなかった（ $t(101)=1.65, p=.102$ ）。

非行歴：調査対象者が、2013年1月から3月の間に少年院を出院した時点での非行歴は以下のとおりであった。デシスタンス群の少年鑑別所平均入所回数は1.50回（SD=0.76，最小値1回，最大値4回）、再入群の少年鑑別所入所回数は1.98回（SD=0.92，最小値1回，最大値4回）であり、デシスタンス群の平均値は有意に低かった（ $t(100)=2.93, p=.004$ ）。

少年院入院回数については、デシスタンス群が1回52人（91.1%）、2回5人（0.9%）⁵⁾、再入群は1回38人（84.4%）、2回7人（15.6%）であり、いずれの群も3回以上の入院歴がある者はおらず、少年院入院回数の平均値に有意な差は認められなかった（ $t(100)=1.05, p=.296$ ）。

表1 社会的要因と認知的要因の群間

(1) 社会的要因

A カテゴリ項目

項目	デシスタンズ群		再入群		調整済み残差	p値	[参考]一般男子	
	n	比率	n	比率			n	比率
①就労・就学(総数)	55	(100.0)	45	(100.0)	—	p=.003	117	(100.0)
4年制大学	—	—	—	—	—		33	(28.2)
就学中(高校・専門学校・高専等)	20	(36.4)	5	(11.1)	-2.90**		59	(50.4)
就労中	31	(56.4)	29	(64.4)	0.82		23	(19.7)
不就学・不就労	4	(7.3)	11	(24.4)	2.39*		2	(1.7)
②結婚・交際	57	(100.0)	45	(100.0)	—	p=.002	117	(100.0)
結婚している(事実婚を含む)	6	(10.5)	1	(2.2)	-1.65		0	(0.0)
交際相手がいる	18	(31.6)	29	(64.4)	3.31**		22	(18.8)
未婚・交際相手なし	33	(57.9)	15	(33.3)	-2.47*		95	(81.2)
③同居者(家族等)	58	(100.0)	45	(100.0)	—	p=.024	120	(100.0)
両親と同居	18	(31.0)	17	(37.8)	0.72		86	(71.7)
父と同居	5	(8.6)	7	(15.6)	1.09		1	(0.8)
母と同居	24	(41.4)	9	(20.0)	-2.31*		17	(14.2)
配偶者と同居	6	(10.3)	0	(0.0)	-2.22*		0	(0.0)
交際相手と同居	1	(1.7)	3	(6.7)	1.29		0	(0.0)
一人暮らし	1	(1.7)	4	(8.9)	1.68		12	(10.0)
その他	3	(5.2)	5	(11.1)	1.12		4	(3.3)
④家族との夕食頻度	58	(100.0)	45	(100.0)	—	p=.001	116	(100.0)
ほぼ毎日	27	(46.6)	6	(13.3)	-3.58**		68	(58.6)
週数回～週1回	23	(39.7)	21	(46.7)	0.71		34	(29.3)
月1回～年1回	4	(6.9)	6	(13.3)	1.09		9	(7.8)
まったくしていない	4	(6.9)	12	(26.7)	2.75**		5	(4.3)
⑤友人との会食や集まり	58	(100.0)	45	(100.0)	—	p<.000	116	(100.0)
ほぼ毎日	1	(1.7)	14	(31.1)	4.19**		9	(7.8)
週数回～週1回	30	(51.7)	22	(48.9)	-0.29		41	(35.3)
月1回～年1回	19	(32.8)	5	(11.1)	-2.58**		59	(50.9)
まったくしていない	8	(13.8)	4	(8.9)	-0.77		7	(6.0)
⑥日常習慣：飲酒	58	(100.0)	45	(100.0)	—	p<.000	116	(100.0)
ほぼ毎日	0	(0.0)	14	(31.1)	4.57**		0	(0.0)
週数回～週1回	8	(13.8)	17	(37.8)	2.82**		17	(14.7)
月1回～年1回	15	(25.9)	9	(20.0)	-0.70		27	(23.3)
まったくしていない	35	(60.3)	5	(11.1)	-5.09**		72	(62.1)
⑦日常習慣：喫煙	58	(99.9)	45	(100.0)	—	p<.000	115	(100.0)
ほぼ毎日	23	(39.7)	38	(84.4)	4.59**		11	(9.6)
週数回～週1回	2	(3.4)	1	(2.2)	-0.37		3	(2.6)
月1回～年1回	2	(3.4)	1	(2.2)	-0.37		3	(2.6)
まったくしていない	31	(53.4)	5	(11.1)	-4.47**		98	(85.2)

注1 ①就労・就学(総数)は、デシスタンズ群の回答欠損者3名を除く。

注2 ②結婚・交際は、デシスタンズ群の回答欠損者1名を除く。

注3 *: p<.05, **: p<.01

B 尺度得点及び単項目質問

項目	デシスタンズ群(n=58)		再入群(n=45)		t値	p値	一般男子(n=120)	
	M	SD	M	SD			M	SD
i 家族関係								
ソーシャルサポート(家族)	12.73	3.07	10.66	3.31	t(94)=3.16	p=.002	13.33	2.38
ii 交友関係								
①友人の非行性	7.50	3.17	9.38	3.20	t(101)=2.97	p=.004	7.07	.04
②以前の不良仲間からの誘い	1.79	1.06	2.18	1.11	t(101)=1.79	p=.076	—	—
③非行に関わらない友人を作ること	1.86	1.08	2.31	1.08	t(101)=2.09	p=.039	—	—
④友人の非行同調圧力	1.59	0.99	2.24	1.11	t(101)=3.17	p=.002	1.37	0.70
⑤友人の向社会的日常生活活動	6.24	1.73	5.18	1.79	t(101)=3.05	p=.003	6.72	1.55
⑥ソーシャルサポート(友人)	11.92	2.64	11.50	2.72	t(95)=0.78	p=.437	11.15	2.38

注1 ソーシャルサポート(家族)は回答欠損者7名(デシスタンズ群6名, 再入群1名)を除く。

注2 ソーシャルサポート(友人)は回答欠損者6名(デシスタンズ群3名, 再入群3名)を除く。

(2) 認知的要因

項目	デシスタンズ群(n=58)		再入群(n=45)		t値	p値	一般男子(n=120)	
	M	SD	M	SD			M	SD
①低SC	22.00	6.14	28.48	6.26	t(99)=5.21	p<.000	21.21	5.04
②内的統制傾向	24.02	4.05	20.49	5.11	t(77.75)=3.74	p<.000	22.02	4.47
③目標指向性	11.90	2.66	8.60	3.24	t(84.21)=5.53	p<.000	9.79	3.46
④希望	11.40	2.84	9.13	3.40	t(101)=3.68	p<.000	10.54	2.69
⑤過去受容	9.38	3.17	7.91	3.31	t(101)=2.29	p=.024	10.51	3.00
⑥自己否定感	6.40	2.50	7.62	2.59	t(101)=2.46	p=.016	6.34	2.35
⑦不信・孤立感	6.35	2.10	8.31	2.09	t(100)=4.74	p<.000	6.43	2.14
⑧自信	8.66	2.33	6.60	2.26	t(95.51)=4.49	p<.000	8.21	2.10

注1 ②内的統制傾向及び③目標指向性は、等分散性の仮定が棄却されたため、welchの法により検定した。

注2 ①低SCは回答欠損2名（デシスタンズ群1名、再入群1名）を除く。

注3 ②内的統制傾向は回答欠損2名（再入群2名）を除く。

注4 ⑦不信・孤立感は回答欠損1名（デシスタンズ群1名）を除く。

注5 ⑧自信は回答欠損2名（デシスタンズ群2名）を除く。

(2) 社会的要因と認知的要因

表1は社会的要因及び認知的要因について、デシスタンズ群と再入群を比較した結果及び参考値としての一般群の数値を示したものである。なお、カテゴリカル変数についてのクロス集計表の分析にはフィッシャーの正確確率検定を用い、5%水準で有意差が見られた場合、両群の差異を残差分析により検討した（Everitt（1977=1980）を参照）。尺度得点及び単項目質問の得点については、t検定を行った。

① 社会的要因

就労・就学状況：デシスタンズ群は「就学中」の者が有意に多く（36.4%）、再入群は「不就学・不就労」の者が多かった（24.4%）。なお、「就労中」の比率には、両群に有意な差は認められなかった。

結婚・交際：再入群は約6割が「交際相手がいる」であったことと比べ、デシスタンズ群は、交際中の者が有意に少なく（31.6%）、未婚かつ交際相手のいない者が有意に多かった（57.9%）。結婚している者は、再入群（2.2%）よりデシスタンズ群の方がやや多い傾向が見られた（10.5%）。

同居者：両親（義父母を含む）と同居している

者は、デシスタンズ群が約3割、再入群が約4割であり、両群に顕著な差異はうかがえなかった。

それ以外の同居者の構成をみると、デシスタンズ群は母親と同居している者が多く（41.4%）、次いで配偶者（10.3%）が多かった。再入群は父親、母親、交際相手、一人暮らし、その他（職場の先輩、友人等）と、同居者は様々に分かれていた。

家族関係：家族との夕食頻度については、両群とも「週数回～週1回」に該当する者が4割前後であったが、デシスタンズ群は「ほぼ毎日」に該当する者の割合が有意に高く（46.6%）、再入群は「まったくしていない」に該当する者の割合が有意に高かった（26.7%）。なお、一般群は「ほぼ毎日」が58.6%、「週数回～週1回」が29.3%であり、これら2つのカテゴリで回答者の9割近くを占めた。

ソーシャルサポート（家族）については、デシスタンズ群の平均値（M=12.73, SD=3.07）が再入群（M=10.66, SD=3.31）に比べて有意に高かった。

交友関係：デシスタンズ群は、友人の非行性（M=7.50, SD=3.17）について、再入群（M=9.38, SD=3.20）と比べて有意に低かった。

また、デシスタンズ群は、少年院出院後の困難として「非行に関わらない友人を作ること」（M=1.86, SD=1.08）の項目が、再入群

($M=2.31$, $SD=1.08$) に比べて有意に低かった。さらに、友人の非行同調圧力得点においても、デシスタンス群 ($M=1.59$, $SD=0.99$) は、再入群 ($M=2.24$, $SD=1.11$) に比べて有意に低かった。

一方、友人の向社会的日常生活活動得点については、デシスタンス群 ($M=6.24$, $SD=1.73$) が再入群 ($M=5.18$, $SD=1.79$) よりも有意に高かった。

ただし、友人のソーシャルサポートについては、有意な差は認められなかった。

日常習慣：飲酒について、デシスタンス群は「ほぼ毎日」と回答した者は0人だった。また、「まったくしていない」と回答した者の割合が約6割を占め、有意に高かった。これに対して、再入群は、「ほぼ毎日」と答えた者が約3割、「週数回～週1回」と答えた者は約4割に上り、多数の者が飲酒の習慣を有していたことが分かる。この傾向は年齢が20歳未満の者（デシスタンス群49人、再入群38人）に限定しても、ほぼ同様だった。

喫煙について、デシスタンス群で「ほぼ毎日」と回答した者は約4割であり、再入群（84.8%）に比べて有意に低かった。また、「まったくしていない」と回答した者はデシスタンス群で5割強に上り、再入群（11.1%）に比べ有意に高かった。この傾向は年齢が20歳未満の者（デシスタンス群49人、再入群37人）に限定しても、ほぼ同様だった。

② 認知的要因

ア デシスタンス群の平均値が再入群に比べ有意に高かったもの

内的統制傾向：デシスタンス群の平均値 ($M=24.02$, $SD=4.05$) は、再入群 ($M=20.49$, $SD=5.11$) に比べ、有意に高かった。

目標指向性：デシスタンス群の平均値

($M=11.90$, $SD=2.66$) は、再入群 ($M=8.60$, $SD=3.24$) に比べ、有意に高かった。

希望：デシスタンス群の平均値 ($M=11.40$, $SD=2.84$) は、再入群 ($M=9.13$, $SD=3.40$) に比べ、有意に高かった。

過去受容：デシスタンス群の平均値 ($M=9.38$, $SD=3.17$) は、再入群 ($M=7.91$, $SD=3.31$) に比べ、有意に高かった。

自信：デシスタンス群の平均値 ($M=8.66$, $SD=2.33$) は、再入群 ($M=6.60$, $SD=2.26$) に比べ、有意に高かった。

イ デシスタンス群の平均値が再入群に比べ有意に低かったもの

低SC：デシスタンス群の平均値 ($M=22.00$, $SD=6.15$) は、再入群 ($M=28.48$, $SD=6.26$) に比べ、有意に低かった。

自己否定感：デシスタンス群の平均値 ($M=6.40$, $SD=2.45$) は、再入群 ($M=7.62$, $SD=2.59$) に比べ、有意に低かった。

不信・孤立感：デシスタンス群の平均値 ($M=6.35$, $SD=2.06$) は、再入群 ($M=8.31$, $SD=2.09$) に比べ、有意に低かった。

(3) ロジスティック回帰分析によるデシスタンス要因の検討

ここまでの分析から、デシスタンス群と再入群について複数の差異を認めたが、これらの差異には非行性の進度の差異が影響している可能性がある。そこで、2群の基礎的背景として有意差があった少年鑑別所入所回数の影響を統制した上で、複数の変数のうち、よりデシスタンスに影響を与えるのはどのような要因であるかを検討するため、社会的要因及び認知的要因を独立変数に、群（デシスタンス・再入）を従属変数にした、ロジスティック回帰分析を行った。変数の投入に当たっては統制変数をモデルに組み込んだ上で各変数の

影響を見るため、2段階の投入法を採用し、1段階目で統制変数としての少年鑑別所入所回数を、2段階目において、変数増加法（尤度比）により変数投入を行った。変数の投入に当たり、社会的要因からは家族、友人、就労・就学、日常習慣の4領域についてバランスよく変数を選択するため、前述の検定結果を参考に、①家族との夕食頻度（週1回以上か否かで2値化）、②友人の非行性、③友人の向社会的日常生活行動、④就労就学（就労・就学の有無で2値化）、⑤飲酒習慣（週1回以上か否かで2値化）の5変数を投入変数とした。認知的要因については、8つの変数について相関を確認した結果、目標志向性と希望、過去受容と自己否定について、相関が.60を超えていた（それぞれ $r=.759$, $r=.629$ ）。そこで、先行研究におけるデシスタンス要因を参考に、目標志向性と過去受容を投入変数として残し、希望と自己否定については投入変数から除外した。

表2は、ロジスティック回帰分析の結果を示したものである。

少年鑑別所入所回数で統制した後に投入した変数については、「目標志向性」がデシスタンス群への所属確率を高める上で有意な影響を持つことが示された。「自信」については、明確には統計的に有意な変数であるとは言えないものの、サンプルサイズが小さいことを考慮すれば、有意傾向にあることが示唆された。また、「飲酒週一回以上」「低セルフコントロール」が、デシスタンス群への所属確率を低下させる有意な影響を持つことが

示された。

6 考察

(1) 社会的要因について

就労・就学：デシスタンス群は再入群に比べ、不就労・不就学の者が少なく、就学中の者が多かった。ただし、デシスタンス群と再入群において、就労している者の割合については、その職業の形態（正社員、派遣・パート等）を問わず、有意な差が認められなかった。今回対象とした年齢層において、仕事や学業等、何らかの向社会的活動に従事していることは、デシスタンスを促進する要因と考えられる一方、就職していることのみを持ってデシスタンスの過程にあるか否かを見分けることは困難であることを示唆している。特に、今回対象とした18歳前後の年齢層では、学業に従事することがデシスタンスに促進的に働く可能性が考えられる。

結婚・家族・友人等：デシスタンス群と再入群のいずれも、7割以上が保護者である親と同居していた。しかし、デシスタンス群における家族との夕食頻度の高さや、配偶者以外の家族からのソーシャルサポートの高さを踏まえれば、保護者がいるだけではなく、その保護者との良好な関係があって初めてデシスタンスを促す要因となるものと解される。言い換えれば、良質な家族関係こそが重要なデシスタンス要因であると言える。

友人関係の結果についても類似の解釈ができる。すなわち、デシスタンス群と再入群では友人から

表2 社会的要因と認知的要因のロジスティック回帰分析結果

変 数	Exp(B)	p	95%CI	
			下限	上限
少年鑑別所入所回数	0.554	0.132	0.257	1.195
飲酒習慣（週1回以上か否か）	0.029	0.000	0.005	0.158
低SC	0.850	0.007	0.750	0.956
目標志向性	1.340	0.026	1.035	1.734
自信	1.345	0.100	0.945	1.915

のソーシャルサポートの量は変わらないが、その非行性や非行同調圧力等の問題はデシスタンス群において有意に低く、一方、友人の向社会的行動はデシスタンス群の方が有意に高かったことを踏まえれば、良質な友人関係こそが重要なデシスタンス要因であると言える。

なお、一般群に結婚していた者はおらず、未婚の者が多いと考えられる年齢層において、デシスタンス群は約1割（6人）が結婚していた。先行研究と同様、結婚がデシスタンスに促進的な働きをする可能性は十分考えられ、年齢や発達段階を考慮した上で、更なる検討が必要である。

(2) 認知的要因について

「内的統制傾向」、「目標指向性」、「希望」、「過去受容」、「自信」といったポジティブな要因について、デシスタンス群は再入群に比べて全てが有意に高い値を示し、「自己否定感」、「不信・孤立感」といったネガティブな要因について全て有意に低いという結果だった。再入群は施設再入後に回答していることが回答に影響を与えている可能性もあるものの、デシスタンス群の平均値は一般群に近く、「内的統制傾向」、「目標指向性」、「希望」については、一般群よりも高い値である。また、「目標指向性」は、ロジスティック回帰分析においてもデシスタンス群を特徴づける変数であることが示唆されている。これらを総合的に考えると、デシスタンス群が際立ってポジティブな認知的状態を有している可能性を示唆する結果と解される。このことは、非行性が一定の閾値に達した者が「立ち直る」際には、一般的な同年代の者よりも高い水準のポジティブな認知的状態を必要とする時期がある可能性を示唆するものとも考えられる。

また、先行研究と同様、再入群には低セルフコントロール性が高い者が多く、デシスタンス群は低い者が多かった。ロジスティック回帰分析の結

果においても、低セルフコントロールは再入群への所属確率を高める変数であることが示されており、低セルフコントロールは、デシスタンスを遠ざける要因であることが、本研究においても確認されたと言える。

本分析は、限られた尺度を用い、得られたデータ範囲における試行的なものではあるが、今後の研究及び実務の処遇に当たって示唆的な結果であると考えられる。

(3) 本研究で得られた知見について

本研究は、少年院を出院した者のうち、デシスタンス群（立ち直りの過程にある者）について一定数捕捉し、追跡調査を行なうという本邦において前例のない研究である。本研究の結果から得られたデシスタンス群の状態像は、学業や仕事に従事し、家族と良好な関係を持ち、向社会的な友人を持ち、悪い日常的習慣を持たず、自分の過去を肯定的に受容し、自信や希望を持って物事に取り組み、目標を持って生活している者と表現できる。今回の分析結果において見られたデシスタンス要因は、概ね海外の先行研究において見出されてきたデシスタンス要因と同様であると言えよう。また、こうした社会的要因と認知的要因のバランスのとれた良好な状態がデシスタンスに結びつくことは容易に想像され、いずれかが崩れれば、再非行・再入院等の問題のある状況に至ることは、再入群の特徴と比較すれば明らかと言える。例えば、更生への意欲や将来の目標はあるが、適切な支援者がいなければ、意欲が空回りしたり、維持できなかったりすることは十分に予想される。逆に、いくら手厚い支援が用意されていても、本人自身に更生意欲や目標等がなければ、立ち直りの道を歩むことはできないだろう。施設内処遇・社会内処遇に当たっては、こうしたデシスタンスに必要な要因のアンバランスや不足に留意することは、

有益であると考えられる。

今回の分析結果において見られたデシスタンス要因は、少年に関する刑事司法領域における現場の処遇実感からすれば、かねてから言われてきたものと重なる部分も多いと思われる。しかし、こうした要因が一定数のサンプルサイズの量的データに基づき実証されたことは、施策や処遇実務に根拠を与えるものとして重要であると言え、本邦において立ち直りの途上を歩んでいる者において生じている変化等の一端を明らかにしたものと言えよう。

また、こうした立ち直りや更生に関する要因の実証的根拠は、既存の再犯研究の枠組みにおいては、リスク要因の裏返しとして間接的に推察されてきたものが多く、再犯研究における「再犯有無」という形式の従属変数のとり方の問題も踏まえば、これまで本邦においては十分に得られてこなかったと言える。この点でも、再犯研究とは異なるデシスタンス研究の意義を確認したものと考えられる。

(4) 今後の課題

本報告は、郵送による追跡調査の結果を分析したものであるが、調査対象者の捕捉という点で十分なサンプルを確保できたとは言い難く、特に女子についてはサンプルサイズの問題から分析を実施していない。今後は女子についてもより多くのサンプルを集め、追跡調査を行う必要がある。また、本研究の知見はあくまで、一定時期に少年院を出院した者に関するものであることに留意する必要がある。例えば刑事施設出所者の年齢層別のデシスタンス要因は全く異なっている可能性があり、今後の研究が必要である。

追跡期間について、約1年半という期間は決して長いとは言えず、また分析した測定時点も1時点にとどまる。時間の経過にともない、よりデシ

スタンスプロセスが進む者もいれば、再犯・再非行に至る者もいると考えられる。今後は、多数のサンプルを維持しながら、より長期間、反復調査を行い追跡していくことで、どのような要因がデシスタンスと関係しているのか、詳細に分析していくことが望まれる。

デシスタンス要因についても、先行研究を参考にしながら試行的に調査した内容にとどまっている。今後は、今回の調査で把握した以外にもデシスタンスに促進的に働く要因を模索するとともに、より精緻にデシスタンス要因を測定できる質問項目や、心理尺度等を用いた研究を行うことが必要である。

[注]

- 1) 本報告は、法務総合研究所「青少年の立ち直り（デシスタンス）に関する調査」の一部の分析結果を中間報告するものであるが、本報告中の意見にわたる部分は、報告者の個人的な見解に過ぎない。
- 2) 例えば、2013年1月に出院し、2014年6～7月頃に回答した者は約1年半、10月末頃に回答した者はおおむね2年間の追跡期間となる。
- 3) 本研究においては、少年院への再入院が認められた者について調査したため、追跡期間中に20歳を超えて再犯に至った者や、再犯しているものの発覚していない者、少年院送致処分を受けていない者などは、含まれていないことに留意が必要である。
- 4) デシスタンス群、再入群、一般群の3群を比較した統計的検定を行わず、参考値とした理由としては、次の3点が挙げられる。第一に、一定時期の少年院出院者の内、調査に同意した上で回答が得られた者で構成されているデシスタンス群及び再入群と、全国から層化二段無作為抽出によって抽出された一般群は、明らかに異質な集団であること、第二に、本研究の主眼が、少年院出院者のうち、デシスタンスの過程にある者の実態の知見を得ることであり、一般青少年との比較を行うことではないこと、第三に、そもそも一般青少年の有する特徴を持つことが、デシスタンスを促進するのか、またはデシスタンス過程にある者が有すべき特徴であるか否かも定かではないことである。

- 5) デシスタンス群において, 少年院送致歴が欠損値の1名を除く.

[文献]

- 明石史子, 2015, 「犯罪者はどのように生活を変容させるのか」『罪と罰』52 (4): 53-64.
- Bottoms, A. & Shapland, J., 2011, "Steps Towards Desistance Among Male Young Adult Recidivists." in Farrall, S., Hough, M., Maruna, S. & Sparks, R. eds., *Escape Routes: Contemporary Perspectives on Life after Punishment*, Routledge: 43-80.
- Bushway, S. H., Thornberry, T. P. & Krohn, M. D., 2003, "Desistance as a Developmental Process." *Journal of Quantitative Criminology* 19(2): 129-153.
- Everitt, B. S., 1977, *The Analysis of Contingency Tables*, Chapman and Hall. (=1980, 山内光哉監訳『質的データの解析』新曜社.)
- Farrall, S. & Bowling, B., 1999, "Structuration, Human Development and Desistance from Crime." *British Journal of Criminology* 39(2): 253-268.
- Farrington, D. P., 1986, "Age and Crime." *Crime and Justice: An Annual Review of Research* 7: 189-250.
- Farrington, D. P., 2007, "Advancing Knowledge about Desistance." *Journal of Contemporary Criminal Justice* 23(1): 125-134.
- Farrington, D. P. & Hawkins, J. D., 1991, "Predicting Participation, Early Onset and Later Persistence in Officially Recorded Offending." *Criminal Behaviour and Mental Health* 1(1): 11-33.
- Farrington, D. P. & Loeber, R., 1999, "Transatlantic Replicability of Risk Factors in the Development of Delinquency." in Cohen, P., Slomkowski, C., Robins, L. N. eds., *Historical and Geographical Influences on Psychopathology*, Lawrence Erlbaum: 299-329.
- Gottfredson, M. R. & Hirschi, T., 1990, *A General Theory of Crime*, Springer. (=1996, 松本忠久訳『犯罪の基礎理論』文憲堂.)
- Grasmick, H. G., Tittle, C. R., Bursik, R. J. & Arneklev, B. J., 1993, "Testing the Core Empirical Implications of Gottfredson and Hirschi's General Theory of Crime." *Journal of Research in Crime and Delinquency* 30(1): 5-29.
- 平井秀幸, 2016, 「犯罪・非行からの「立ち直り」を再考する」『罪と罰』53(3): 70-88.
- 法務総合研究所, 2014, 「非行少年と保護者に関する研究 (法務総合研究所研究部報告 54)」法務総合研究所.
- 法務総合研究所, 2016, 『平成28年版犯罪白書』日経印刷.
- 鎌原雅彦・樋口一辰・清水直治, 1982, 「Locus of Control尺度の作成と, 信頼性, 妥当性の検討」『教育心理学研究』30(4): 302-307.
- Kazemian, L., 2007, "Desistance from Crime: Theoretical, Empirical, Methodological, and Policy Considerations." *Journal of Contemporary Criminal Justice* 23(1): 5-27.
- Kazemian, L. & Farrington, D. P., 2010, "The Developmental Evidence Base." in Towl, G. J. & Crighton, D. A. eds., *Forensic Psychology*, Wiley-Blackwell: 133-147.
- Kitchener, H., Schmidt, A. K. & Glaser, D., 1977, "How Persistent is Post-prison Success?" *Federal Probation* 41: 9-15.
- Lattimore, P. K., Linster, R. L. & MacDonald, J. M., 1997, "Risk of Death among Serious Young Offenders" *Journal of Research in Crime and Delinquency* 34(2): 187-209.
- Laub, J. H. & Sampson, R. J., 2001, "Understanding Desistance from Crime." *Crime and Justice: A Review of Research* 28: 1-69.
- Maruna, S., 2001, Making good, American Psychological Association. (=2013, 津富宏・河野莊子監訳『犯罪からの離脱と「人生のやり直し」』明石書店.)
- McNeill, F. & Maruna, S., 2007, "Giving Up and Giving Back: Desistance, Generativity and Social Work with Offenders." in McIvor, G. & Raynor, P. eds., *Developments in Social Work with Offenders*, Jessica Kingsley Publishers: 224-339.
- Moffitt, T. E., Caspi, A., Silva, P. A. & Stouthamer-Loeber, M., 1995, "Individual Differences in Personality and Intelligence Are Linked to Crime." in Hagan, J. ed., *Delinquency and Disrepute in the Life Course: Contextual and Dynamic Analyses*, JAI Press: 1-34.
- Mulvey, E. P., Steinberg, L., Piquero, A. R., Basana, M., Fagan, J., Schubert, C. & Cauffman, E., 2010, "Trajectories of Desistance and Continuity in Antisocial Behavior Following Court Adjudication among Serious Adolescent Offenders." *Development and Psychopathology* 22(2): 453-475.
- 守山正, 2006, 「欧米における「デシスタンス (desis-

- tance)」研究の状況』『犯罪と非行』150: 75-94.
- Ostermann, M., Salerno, L. M. & Hyatt, J. M., 2015, "How Different Operationalizations of Recidivism Impact Conclusions of Effectiveness of Parole Supervision." *Journal of Research in Crime and Delinquency* 52(6): 771-796.
- Piquero, A. R., Moffitt, T. E. & Wright, B. E., 2007, "Self-Control and Criminal Career Dimensions." *Journal of Contemporary Criminal Justice* 23(1): 72-89.
- 最高裁判所事務総局, 2013, 『平成25年司法統計年報』法曹会.
- Sampson, R. J. & Laub, J. H., 1993, *Crime in the Making*, Harvard University Press.
- 白井利明, 1994, 「時間的展望体験尺度の作成に関する研究」『心理学研究』65(1): 54-60.
- 鈴木護・鈴木真悟・原田豊・井口由美子, 1996, 「自己申告法による中学・高校生の逸脱行動の広がりとその背景要因に関する研究2」『科学警察研究所報告防犯少年編』37(2): 96-107.
- Thornberry, T. P., Lizotte, A. J., Krohn, M. D., Farnworth, M. & Jang, S. J., 1994, "Delinquent Peers, Beliefs and Delinquent Behavior." *Criminology* 32(1): 47-83.
- 津富宏, 2009, 「犯罪者処遇のパラダイムシフト」『犯罪社会学研究』34: 47-58.
- 堤明純・萱場一則・石川鎮清・菊尾七臣・松尾仁司・詫摩衆三, 2000, 「Jichi Medical School ソーシャルサポートスケール (JMS-SSS)」『日本公衆衛生雑誌』47(10): 866-878.
- van der Geest, V., Blokland, A. & Bijleveld, C., 2009, "Delinquent Development in a Sample of High-Risk Youth." *Journal of Research in Crime and Delinquency* 46(2): 111-143.
- Williams, F. P. & McShane, M. D., 1988, *Criminological Theory*, Prentice Hall. (=1997, 藤野京子・浜井浩一・浜井郁子訳『犯罪理論』矯正協会.)

Examination of the Factors Related to Desistance from Delinquency:

Based on Questionnaire Survey at Ex-inmates from Juvenile Training School

Tomohiro Tadano

(Sendai Juvenile Classification Home)

Takeshi Okabe

(Kyoto University)

Yoshiko Takeshita

(Research and Training Institute Ministry of Justice)

Yusuke Inozume

(Research and Training Institute Ministry of Justice)

In recent years, much attention has been paid to desistance from crime and delinquency in Europe and North America. However, little empirical research has been conducted on desistance process in Japan. The purpose of the current study is to explore factors related to desistance from delinquency, using a sample of 103 male ex-inmates from juvenile training schools (JTSs) in Japan. Participants who had provided to provide written consent prior to the survey were followed thorough 1.5 year to 2 year after release from JTSs. Forty five juveniles (43.7%) recidivated while 58(56.3%) were free from crime and delinquency within the research time-frame. In comparison with recidivists, desisters showed significantly higher scores on positive cognitive factors such as confidence, hope, and goal-orientation. These findings were consistent with previous research and practitioners' experiences. Despite some limitations, the present study is one of the first empirical researches focused on desistance process in Japan, and may add an important contribution to this field. Implications for criminal justice practice and directions for future research are discussed.

Key words: desistance, juvenile training schools, positive cognitive factors